

令和 7 年 3 月 2 8 日
環 境 局

「ゼロエミッション都庁行動計画」の改定について

東京都は、2030 年カーボンハーフ・2050 年ゼロエミッション東京の実現に向け、多大なエネルギー・資源を消費する都自身が、「隗より始めよ」の意識の下、「ゼロエミッション都庁行動計画」を策定し、自らの事務事業に伴う温室効果ガス削減などの取組を進めています。

このたび、この「ゼロエミッション都庁行動計画」を改定しました。本改定では、これまでの取組を一層強化し、東京都全体の取組を牽引していくため、省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの導入拡大などの 5 分野について、さらに高い目標を設定しました。また、新たに公営企業局も対象に加え、都庁全体で率先行動を推進することとしています。

なお、前計画期間（2020 年度～2024 年度）における 2023 年度の実績は、温室効果ガス排出量 33%削減、エネルギー消費量 38%削減となりました（いずれも 2000 年度比）。

※本文は、環境局ホームページに掲載しています。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/own_efforts/zero_emi_plan

ゼロエミッション都庁行動計画
(環境局ホームページ)



本件は、「2050 東京戦略」を推進する取組です。
戦略 20 「ゼロエミッション」

【問合せ先】 東京都環境局総務部環境政策課 直通 03-5000-7025

概要

- ▶計画期間 2025 年度から 2030 年度まで
- ▶対象範囲 都庁全組織の事務事業活動
- ▶主な目標及び取組等

計画期間（2030 年度）目標	主な取組
<分野 1> 省エネの推進・再エネの導入拡大 ■温室効果ガス排出量（2000 年度比）55%削減 （上記を達成するための目標） ■エネルギー消費量（2000 年度比）35%削減 知事部局等▲50%以上 ■再エネ電力利用割合 65%以上 知事部局等 100% ■太陽光発電累計 74,000kW + 次世代型 SC 等 約 10,000kW（2035 年度）	●太陽光発電設備の更なる率先導入（次世代型ソーラーセルなど） ●都有施設の改築等における ZEB 化の推進 ●「とちょう電力プラン」等による再エネ 100%電力調達 ●都有施設における V P P の構築事業の推進
<分野 2> Z E V の導入推進 ■Z E V の庁有車※（軽含む乗用車）100% ※特種車両等を除く «二輪車の非ガソリン化（2029 年）100%» ■都有施設に公共用充電設備を累計 780 口以上設置	●計画的な庁有車の Z E V 化推進 ●駐車場の台数規模にかかわらず設置可能な施設への積極的な充電設備の設置
<分野 3> 使い捨てプラスチックの削減 ■都の全事業所において、原則ボトル t o ボトルが実施されている ■出先事業所のマテリアルリサイクルルートが構築されている ■都主催イベントにおけるリユースカップ等の原則実施が実現している	●廃ペットボトルの水平リサイクル ●廃プラスチックのマテリアルリサイクル
<分野 4> 食品ロスの削減 ■都庁舎の食堂や売店等における全ての食品廃棄物を食品リサイクルへ ■都が保有する防災備蓄食品の廃棄が最小化されている	●職員による食品ロス削減行動の実践 ●食堂や売店等における食品リサイクル等の促進
<分野 5> フロン対策の推進 ■フロン算定漏えい量（2015 年度比）65%削減	●適切な機器管理の徹底とノンフロン等新技術の導入拡大

※本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 21 条に定める「地方公共団体実行計画（事務事業編）」に相当します。